

ご参考

■地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まち We'II（関西まちウェル）について

参加事業者	5 社 下線（アンダーライン）：2026年7月3日（金）から新たに参加した事業者 阪急電鉄株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 大阪市高速電気軌道株式会社 <u>阪神電気鉄道株式会社</u> <u>北大阪急行電鉄株式会社</u>
連携自治体	18 自治体 下線（アンダーライン）：2026年7月16日（木）から新たに連携協定を締結した自治体 大阪市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、 <u>守口市</u> 、 <u>島本町</u> 、 <u>尼崎市</u> 、 <u>西宮市</u> 、 <u>伊丹市</u> 、 <u>宝塚市</u> 、 <u>川西市</u> 、 <u>芦屋市</u> 、 <u>京都市</u> 、 <u>長岡京市</u>
目的	・公共交通を軸とした脱炭素社会の実現 ・地域の再生可能エネルギー電源の設置促進
協力事業者	株式会社みずほ銀行
ホームページ	https://kansai-machiwell.jp/
発足年月日	2025年1月27日（月）

■J-クレジット創出プロジェクト「関西エネワ」について

概要	国の J-クレジット制度を活用し、ご入会いただいたご家庭や事業者の太陽光パネルで発電された電力の自家消費分を用いて、関西まちウェルが環境価値から J-クレジットを創出する取組みです。
J-クレジットとは	企業や自治体などが省エネ・再エネ設備の導入や植林などで削減・吸収した温室効果ガスを、クレジットとして国が認証したものです。
主体者	関西まちウェルの参加事業者（阪神電気鉄道を除く）と連携自治体
創出した J-クレジットの活用方法	・一部を売却し自治体へ寄付 ・各参加事業者が脱炭素施策として活用
ホームページ	https://kansai-machiwell.jp/enewa/
入会受付開始年月日	2025年9月1日（月）

※ 「関西エネワ」の申込受付や J-クレジットの創出・販売・分配は、株式会社バイウィルへ委託しています。